

震災があぶり出した課題。 女性たちの「やりたい」が 地域を動かす

公益財団法人

ほくりくみらい基金

石川県で挑戦する人の思いや行動が、未来をつくる――。
そう信じて2023年に設立された公益財団法人「ほくりくみらい基金」は、
北陸地域に根ざすコミュニティ財団だ。

地域の中で小さな実践が生まれ、育っていく土壌を整えることを
目指してYUIみらいプロジェクトに参画した。

その後、2024年の能登半島地震が発生する。

この震災は、長年地域の女性たちが感じてきた「息苦しさ」の正体を、
はつきりと照らし出す契機にもなった。同基金では災害支援基金の立ち上げと運営に奔走しながら、
被災地で暮らす女性たちの声をヒアリングし、

震災下のジェンダー課題を可視化。さらに東北の助成団体などとの
交流を重ねる中で、傷つく女性のエンパワーメントに取り組んできた。

その流れから生まれたのが、能登の女性たちの小さな挑戦を後押しする

「ほくみの学校プチ」である。学びと実践、そして資金調達を結ぶ

仕組みを整えたことで、彼女たちが復興を担う存在として力を発揮していく
エンパワーメントのサイクルが動き始めた。今後は、プラットフォームづくりへと

展開していく構えだ。「未来はつくれる！」と誰もが思える地域へ。

その挑戦は、いま、多様な人々を包み込みながら広がっている。



(左から)須田麻佑子さん、永井三岐子代表理事
(2026年2月9日最終発表会参加者)



石川県金沢市、「女性がつながる能登の復興」

<https://hokuriku-mf.jp/>

「息苦しさ」から始まった、 コミュニティ財団

石川県金沢市出身で、長く国際協力に
携わってきたほくりくみらい基金の永井
三岐子代表理事は、2014年、地元
にUターンしてきた。当時は里山里海の保
全や文化と自然の関係を研究する環境分
野の仕事に携わりながら、翌年以降はS
DGsの広がりの中で、地域のサステナ
ビリティを「環境・社会・経済」で捉え
る動きの最前線に立っていた。

だが、自治体の委員やアドバイザー
として会議の場に関わる中で、ある違
和感が募っていく。この時感じたこと
を、永井さんは少し考え込んで表現す
る。「何とも言えない息苦しさ、ってい
う感じなんですかね」。それは、目に

見える課題ではなく、もっと根深い、
構造の問題だった。

象徴的だったのが、かつて出席した会
議だった。その時の出席者全員が男性
だった。女性が一人もいないことに関し
て外部からの指摘が入ると、参加者の構
成は変えず、その下に女性を配置する案
を示したという。会議卓に座るのは男性
だけ。その背後で実務を担うのが女性た
ち。構図は変わらないままだった。

「意思決定の場面に、もっと当事者が入
るべきだと思っているんです」と、永
井さんは訴える。例えば女性の困難を
巡る問題や、子ども・若者を巡る問題
で、言葉を持っている当事者が「仕組
みを作る側」に回ることは、そう多くな
い。永井さんが感じていたのは、そう
した構造そのものへの違和感だった。

世間で「ジェンダー平等」や「多様
性」の言葉が聞かれ始めても、地域社会
の意思決定のあり方は大きく変わってい
ない。いわゆる「お上」(意思決定に関わ
る上層部)が示す支援策ではなく、市民
が主役になり、アクションを起こせる仕
組みが必要なのではないか。女性や若者
が、受け手ではなく担い手として意思決
定に関われる場をつくれなにか。

そう感じていたのは永井さんだけで
はなかった。身近な女性たちからも、
同様の意見が寄せられたのだ。「みんな
で一緒に未来をつくっていききたい」。そ
んな想いから2023年に生まれたのが、
ほくりくみらい基金だった。



ほくりくみらい基金の永井三岐子代表理事

公的資金を前提とするのではなく、民間主導で地域に資金を循環させ、市民活動を支えるコミュニティ財団。全国を見渡しても数は多くない。とりわけ、行政に依存せず独立性を保ちながら運営する形は、きわめてまれだ。「地域を変えていくことに対して、一人で頑張るのではなくて、同志がバックアップしてくれる仕組みが必要だと思っただんです」。個別の課題解決ではなく、構造を動かすための土台づくり。女性をはじめ、誰もが気持ち良い空気を感ずることができるよう。そんな挑戦は、ここから始まった。

動き出した矢先の、能登半島地震

YUIみらいプロジェクトの採択が



能登半島地震で海底が隆起し、水位が下がった港

決まり、ほくりくみらい基金が本格的に動き出そうとした翌年、能登地方を震源として甚大な被害をもたらした能登半島地震が発生した。地域の土台を整えようとしていたタイミングでの災害に、目の前の緊急支援に追われる日々が続く。それでも永井さんの中で、はつきりしていたことがある。復興とジェンダー課題は、切り離せないということだ。

例えば、避難所運営の現場では、多くの女性が担い手となっていた。炊き出し、物資の仕分け、子どもや高齢者へのケア。生活の維持を支える役割は、自然と女性に集中していく。それにも関わらず、避難所運営などを決める場に、女性は少ない。当事者の声は現場に届いているのか――。

さらに問題だったのは、被災状況や支援ニーズが男女別に把握されていないことだった。どの世代の女性が、どのような困難に直面しているのか。データがなければ、課題は可視化されない。

地震後に結成された能登の女性ネットワーク「フラはなの会」（これからのことをフラッと来てフラットに話す会などを運営）と、「減災と男女共同参画研修推進センター」、YUIみらいプロジェクトとの共同で行ったヒアリング調査では、被災地で傷つき疲弊した女性たちの声が次々と寄せられた。

個別のエピソードは多様でありながら、避難生活の中での負担の偏り、セ

クシユアルハラスメント、職場が休業状態に陥るなどの経済的な不安、孤立など、共通する状況が見られる。災害対応の最前線に、ジェンダーの視点はどれだけ組み込まれているのか。ヒアリング調査を基に作成した提言は、県や関係機関に提出した。男女別データの取得や、避難所運営への女性参画の必要性も訴えたが、施策として具体的に動き出すものは多くはなかった。

被災地でつないだエンパワメント

制度はすぐには動かない。その現実が、構造の壁を改めて浮き彫りにする。それは、永井さんが以前から感じていた「息苦しさ」と似ている。震災は、地域のジェンダー課題といった、これまで見えにくかった不均衡を浮き彫りにした。

一方で、新たなつながりももたらした。同じYUIみらいプロジェクトの助成先であり、東日本大震災を経験した、宮城県気仙沼市の一般社団法人「気仙沼つばき会」のメンバーとの出会いだ。永井さんは思いを馳せる。「何度かお会いする機会をいただいたのですが、その時のエンパワメントは忘れられません。経験者にしかかけられない言葉があるのです。その時同席した能登の女性たちには、どこか安堵感があつたように思います」

その後、他の助成団体とは約半年遅

れる形で「みらいワークショップ」を実施した。能登の女性たちを集めて能登復興の未来を考えた時、小さな「やってみたい」や「できるかもしれない」が浮かんできた。

能登の女性たちが始める挑戦

避難所運営を担うなど、さまざまな場面でスキルやリーダーシップを発揮した女性たちは、地域の中でも一置かれる存在となっていく。それまでは裏方やサポート役として見過ごされてきた力が、非常時の中で可視化されたのだ。声を上げることが「わがまま」なんかではないのだと、こわばっていた空気が、少しずつ和らいでいく。すると制度の外側から、動き出す人たちが



ほくみの学校プチの最終発表会の参加者

現れ始めた。

その流れの中でまず行ったのが、ほくりくみらい基金の事務所や出張で行った「ほくみオープンDAY」だった。地域での活動に関する相談や資金繰りについて、地域の人たちが相談しやすい環境づくりに努めた。

その次に、ほくりくみらい基金独自の対話型ワークショップ「ほくみの学校」を、能登で何か始めようと一歩踏み出した女性向けに限定した「ほくみの学校プチ」を開いた。全5回で、自分の事業アイデアを形にするまでを伴走する場で、地域活動の担い手、支援に関わってきた女性たち12人が参加した。

今回の「ほくみの学校プチ」の着想のヒントになったのが、山形県鶴岡市の井東敬子さんが始めた「鶴岡ナリワイプロジェクト」だった。「やってみたい、できるかも」といった個人のときめきから生まれる、小さなビジネスを実行する人を増やす起業講座やネットワークだ。

永井さんは、井東さんとの出会いについて振り返る。「市民が小さな生業をやっていく形は、今の能登にぴったりだなと思ったんです」。金沢市を拠点に、ひとり親家庭支援に携わる小幡美奈子さんとチームを組んで、参加者に資金調達や情報発信について学ぶ場を提供した。

そんな講座の最終回、最終発表直前のチャットグループでは「手が震えてます」「原稿、まだ直してます」といった



能登半島地震の女性たちの声を集めたヒアリング調査



ほくみの学校プチの最終発表会の様子

震災は、地域の脆さと同時に、潜在していた力もあり出した。会議の席にいなかった女性たちが、今、自らで活躍の場をつくり始めている。

女性が女性を支える循環へ

ほくみの学校プチで、最終発表会の講評を担った井東さんは、ほくりくみらい基金の取り組みについて「全国的にも稀な、行政が絡まない民間主導の地域基金」と位置づける。「うちの地域にも欲しい」と言って簡単にできるものじゃない」と感嘆し、意義を強調した。

そんなほくりくみらい基金では、これまでの伴走支援や対話の中で蓄積してきたノウハウを生かし、事務局が課題を整理・言語化したうえで、解決に



ほくみの学校プチの最終発表会の様子

向けたプロジェクトとして社会に開いている。その実践の一つが、クラウドファンディング機能の実装だ。寄付者が応援しやすい仕組みを整えることで、資金だけでなく共感も集めることを目指している。

見据えるのは、単発の支援ではなく、最終的に「女性が女性を応援する循環」を地域に根づかせることだ。それは、助成金を届けるだけではない。挑戦する人の背中を押し、つなぎ、伴走する仕組みをどうつくるか。その鍵を握るのが「つなぎ役」の存在である。「つなぎ役は可視化されない。だから育てる資金が不足するんです。そこへの焦点が当たるようになったらいいなと思っています」と永井さんは言う。起業などで脚光を浴びるのは、成果



「鶴岡ナリワイプロジェクト」の井東敦子代表

を出したプレイヤーだ。その背後には、相談に乗り、資金を探し、場をつくり、関係をつないできた「黒子」的存在がいる。だが、その働きは数字や成果指標に表れにくい。だからこそ、意図的に投資しなければ育たない。

永井さんは、今後助成金とコーディネート育成を組み合わせたエコシステムを構想している。資金を仲介しながら、人と人をつなぐ。孤立した挑戦を点で終わらせず、線へ、面へと広げていく。北陸地域全体へ広げたプラットフォームをつくり、その中心に、女性やノンバイナリー、若者、多様なバックグラウンドを持つ人たちがいる風景を当たり前にしたいという。

意思決定の場に当事者がいること。市民起点のパートナーシップが機能していること。女性や若者が、特別扱いされることなく自然にリーダーとして立っていること。それは、遠い理想ではなく、ほくりくみらい基金が現実に変えつつある光景でもある。「次の世代が、もう少し自由に働ける地域にしたいですね」。永井さんは、背筋を伸ばす。

誰もが活躍しやすい場を、「与えられるまで待つ」のではなく、当事者が自ら決め、支え合い、自分たちのためにつくっていく地域へ。小さな積み重ねは、やがて地域の構造を大きく変えていくことになるだろう。その物語が、いま、北陸から始まっている。



最終発表会団体報告の様子